

Discussion Paper Series

University of Tokyo
Institute of Social Science
Panel Survey

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ

結婚・交際状態と未婚者類型の変化
に関する基本的分析

An analysis of transition rates regarding marital status and
latent status of unmarried

三輪哲

(東北大学大学院教育学研究科)

Satoshi MIWA

March 2012

No.58

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト
ディスカッションペーパーシリーズ No.58
2012年3月

結婚・交際状態と未婚者類型の変化に関する基本的分析

三輪哲（東北大学大学院教育学研究科）

1. はじめに

現代日本において、晩婚化や非婚化が進んでいることは、広く知られるところとなっている。平成 22 年の国勢調査速報より、25 歳から 44 歳の年代における未婚率を求めてみると、男性で 43.1%、女性で 31.7%になる。これらは、その 10 年前の国勢調査の結果よりも、それぞれ 2.2 ポイント、4.5 ポイント分上昇している。言うまでもないが、晩婚化、非婚化は今なお進行中の社会問題である。

そうした時代状況下であるからこそ、未婚者たちの実相を探ることが急務となっている。近年蓄積された調査研究により、「適当な相手にめぐり合わない」ことが未婚にとどまる主たる理由であること（経済産業省商務情報政策局サービス産業課 2006）、年齢が上昇すると「結婚できない」理由が多くなること（橘木 2008）、壮年世代では「機会不足」、「結婚不要」、「経済-生活不安」の 3 つの類型に分けられること（三輪 2009）、若年まで含めるともう少し多く 5 つほどの類型に整理できること（三輪 2010）などが明らかにされた。また、結婚しない若年世代に焦点をあてた研究成果も、さまざま出てきている（佐藤ほか編 2010; 山田編 2010）。しかしながら、これらの成果は 1 時点での調査結果によるものであるため、未婚者の時間経過に伴う変化は十分に知られていない。たとえば、経済的不安から結婚をためらっていた層がその後結婚できたのか、結婚不要と決めていた層は数年後にも同じ考えのままであるか、これらのことは未知の課題として残されている。

したがって、晩婚化あるいは非婚化の進むなかで、結婚・交際に関して単身者がどのような状況にあるのか、どのような認識をしているのか、精査すべきである。そして特に、未婚者の状況や認識の変化を検証するような縦断的な分析が求められる。三輪（2009, 2010）のような、単に 1 時点での未婚者全体集団における類型を整理した研究では十分ではない。同一個人の変化をとらえるとともに、単身者ならではこそその特徴を抽出することが、今求められている研究の方向性と考えらる。

そこで本論では、パネルデータを用いて、結婚・交際状態および独身理由に基づく未婚者類型を探索するとともに、どのような類型からどのような類型へ移るのか、遷移率構造の実証的検討をおこなう。

2. データと方法

2.1 データ

分析に用いるのは、東京大学社会科学研究所によって実施された、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（Japanese Life course Panel Survey、以降 JLPS と略す）のデータである。JLPS は、2007 年より継続されているパネル調査である。同調査の若年調査（JLPS-Y）は、日本全国に居住している 20 歳以上 34 歳以下の日本人男女を対象として、層化二段無作為抽出法により標本を得た。また壮年調査（JLPS-M）は、若年調査と対象年

年齢層のみが異なり、35歳以上40歳以下である。それらの標本に対し、第1波調査として、2007年1月から4月にかけて訪問留置法により現地調査がなされた。若年、壮年をあわせると、有効回収票数は4,800（有効回収率36.0%）であった（三輪 2008）。この2つの調査は、対象とした年代を除けば調査方法も調査項目も完全に共通しているので、データを合併することができる。本論でも、この両者の合併データを使用する。

その後、毎年1月から3月にかけて追跡調査がなされており、2012年時点では第6波調査が進行しつつある。追跡調査について回収票数のみ記すと、第2波は3,965、第3波は3,607、第4波は3,186、そして第5波は3,319であった。

2.2 変数

JLPSでは、婚姻状態を、未婚、既婚、死別、離別の4カテゴリーに分けてたずねられている。そのほかに、調査時点で配偶者がいない者（未婚、死別、離別）には、交際相手の有無を質問している。再婚経験の有無、過去の交際経験の有無の質問も第1波調査にのみ存在する。それら複数の変数を組み合わせて、次に述べる7つのカテゴリーからなる結婚・交際状態を操作化した。7つのカテゴリーとは、(1)初婚継続（有配偶者で再婚経験なし）、(2)再婚（有配偶者で再婚経験あり）、(3)死別、(4)離別、(5)交際中（無配偶者で交際相手あり）、(6)交際経験あり（交際相手なしで過去に交際経験あり）、(7)交際経験なし（交際相手なしで過去にも交際経験なし）、である。次の3節で、この変数を用いた分析結果が示される。

また、経済産業省の「結婚相談・結婚情報サービスに関する調査」に倣い、独身理由もたずねられている。この質問は、多項選択方式で、リストに掲げた該当する選択肢には制限なく応答できるようになっている。選択肢を列挙すると、①結婚するにはまだ若すぎるから（「年齢が若過ぎる」、と略、以下同じ）、②結婚するには年をとりすぎているから（年齢が高過ぎる）、③結婚する必要性をまだ感じないから（必要感せず）、④今は、仕事（または学業）にうちこみたいから（仕事優先）、⑤今は、趣味や娯楽を楽しみたいから（趣味優先）、⑥適当な相手にまだめぐり会わないから（適当な相手がない）、⑦独身の自由さや気楽さを失いたくないから（自由・気楽）、⑧家の居心地がいいから（家の居心地よい）、⑨異性とつきあう時間がないから（時間なし）、⑩異性とうまくつきあえないから（うまくつきあえない）、⑪結婚後の経済状況に不安があるから（経済不安）、⑫現在の交際をもっと深めたいから（交際深めたい）、⑬現在の交際相手との結婚を決めるタイミング、きっかけがないから（きっかけなし）、⑭交際相手が結婚を望んでいないから（相手望まず）、⑮結婚資金が足りないから（資金不足）、⑯親や周囲が結婚に同意しないから（周囲同意せず）、⑰結婚後の生活全般に不安があるから（生活不安）、⑱その他、⑲現在の交際相手ともうすぐ結婚予定（交際相手ともうすぐ結婚予定）、である。これらは、後の4節で、未婚者の類型をつくるための分析に使用される。

3. 結婚・交際の状態とその変化

本節では、現代日本の若年および壮年層において、2011年時点での結婚・交際状態について分布を示す。それとともに、パネルデータの特性を活かして、結婚・交際状態がどのように変わりうるのか、個人の変化をとらえる。

表1 性別・出生コーホート別にみた結婚・交際の状態

結婚 経験	パートナー 有無	現在の状態	男性				女性			
			1982-86 年生まれ 24～28歳	1977-81 年生まれ 29～33歳	1972-76 年生まれ 34～38歳	1966-71 年生まれ 39～44歳	1982-86 年生まれ 24～28歳	1977-81 年生まれ 29～33歳	1972-76 年生まれ 34～38歳	1966-71 年生まれ 39～44歳
あり	配偶者 あり	初婚継続	21.8	45.3	57.6	71.9	29.7	58.3	72.3	72.7
		再婚	0.4	2.4	3.7	4.9	0.6	2.1	3.9	4.0
	配偶者 なし	死別	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.0
		離別	0.0	1.4	2.0	4.6	1.5	2.4	4.9	5.8
なし	交際相手 あり	交際中	26.3	11.5	6.8	2.5	30.9	12.3	5.9	3.3
		交際経験あり	24.0	22.6	14.8	9.1	23.1	16.8	9.4	8.6
	交際相手 なし	交際経験なし	27.5	16.9	15.1	7.0	14.1	8.0	3.3	4.6
N			262	296	458	474	333	374	488	605

注： タテ合計で100%となるよう計算。

3.1 結婚・交際状態の現況

表1に、2011年におこなわれた第5波調査における、結婚・交際状態の分布を示した。当初（2007年）20歳から40歳の年齢範囲であった対象者たちも、加齢により4歳年齢が上昇し、24歳から44歳になっている。それに伴い、結婚に至った者は増え、交際経験がない者は減っている。

24歳から28歳までの層では、結婚経験のある者は、男性で2割少し、女性でほぼ3割である。より上の29歳から33歳の年齢層をみると、男性のうちほぼ半数、女性の6割に結婚経験がある。さらに34歳から38歳の層では、それらの割合は、男性6割、女性8割になる。最も年齢の高い39歳から44歳の層では、男女のいずれも、わずかではあるが8割を超える水準となる。

同表の下側より、未婚者のなかの内訳をみると、次の事実が気がつく。第1に、24歳から28歳の層において、「交際中」の状況にある者の割合に男女差があることである。この年齢で結婚している割合が女性のほうが高いことを考慮すると、表1で表示されている以上に男女差があるとみてもよい。第2に、「交際経験なし」の者の割合は、どの年齢層でも一貫して、女性よりも男性のほうが高いことである。これらのことより示唆されるのは、性別により交際のチャンスに違いがあることだ。女性においては、交際する機会が相対的

に広く開かれているのに対して、男性の一部においてそれは閉ざされている。つまり、男性では、交際機会に恵まれる層と恵まれない層とがはっきりと分かれる傾向にあるということであろう。

表2 t時点からt+1時点への結婚・交際状態の遷移行列

	t+1時点での状態								
	初婚		死別	離別	交際中	交際経験		合計	
	継続	再婚				あり	なし		
t時点 での 状態	初婚継続	6796	0	4	46	0	0	0	6846
		99.3	0.0	0.1	0.7	0.0	0.0	0.0	100.0
	再婚	0	332	2	6	0	0	0	340
		0.0	97.6	0.6	1.8	0.0	0.0	0.0	100.0
	死別	0	2	20	1	0	0	0	23
		0.0	8.7	87.0	4.3	0.0	0.0	0.0	100.0
	離別	0	35	1	370	0	0	0	406
		0.0	8.6	0.2	91.1	0.0	0.0	0.0	100.0
	交際中	301	0	0	1	1283	351	0	1936
		15.5	0.0	0.0	0.1	66.3	18.1	0.0	100.0
交際経験あり	21	0	0	0	390	1624	0	2035	
	1.0	0.0	0.0	0.0	19.2	79.8	0.0	100.0	
交際経験なし	9	0	0	0	106	0	1608	1723	
	0.5	0.0	0.0	0.0	6.2	0.0	93.3	100.0	

注：各セルの上段数値は度数，下段数値はヨコ合計で100%となるよう計算した遷移率。

3.2 結婚・交際状態の変化

次に、第1波調査から第5波調査にかけて、結婚・交際状態がどのように変わっていったか、状態間の遷移率によってとらえたい。表2は、JLPSにおける、ある調査時点から、次なる調査時点への状態変化をとらえた遷移行列である。

ここで、主対角のセルは、同じ状態を継続するのであるから、非遷移という意味になる。7つある結婚・交際状態のいずれも非遷移率は高い。とりわけ非遷移率の高い状態として、「初婚継続」(99%)、「再婚」(98%)、「交際経験なし」(93%)の3つを挙げることができる。前2者は、結婚している状態は安定しており、他への遷移はめったに起こらないことを意味する。要するに、離婚や死別は、そう起こるものではないということである。最後の「交際経験なし」の非遷移率の高さであるが、交際経験がそれまでまったくないと、なかなか交際へと踏み出すことは困難極まるのでは無理なきことかもしれない¹。

さて、それらとは逆に、非遷移率が低めである状態は、「交際中」(66%)と「交際経験あり」(80%)である。「交際中」から結婚することで「初婚継続」に移ったり(16%)、「交際中」だったが交際相手との別れによって「交際経験あり」へと移ることがよくあるようだ(18%)。また、「交際相手あり」から「交際中」へと移ることもしばしばある(19%)。こ

¹ ただし、このような実質的な解釈に対しては、データの特性による擬似的な効果とする批判もありうる。というのも、「交際経験なし」という状態は、そこから他へと出ることはできても、他から入ることは論理的に不可能であるので、交際機会に特に恵まれない人がずっと留まることで実態以上に非遷移率を上げているのかもしれないのだ。この点を確認するために、第1波と第2波とのあいだだけでの遷移を分析したが、遷移率の値は表2のものとは変わらなかった。よって、とりあえずは実質的な知見としてみることにしたい。

これらの3つに、「交際経験なし」から「交際中」への移動（6%）も加えた4つの遷移率については、次項でより詳しく検討することにした。

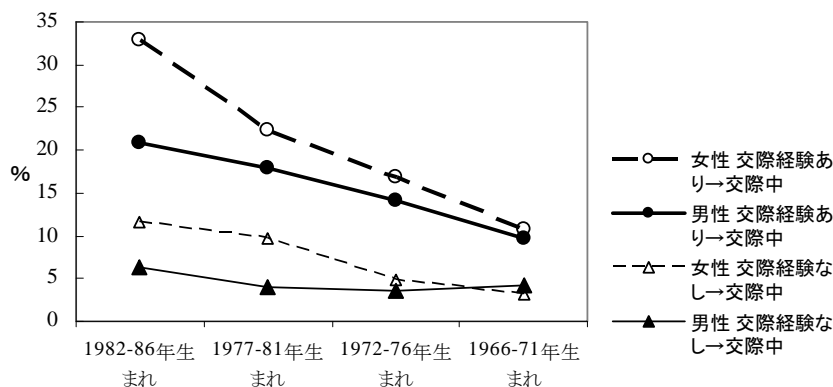


図1 交際への遷移確率

3.3 遷移にみられる性差・世代差

図1は、交際相手のいない2つの状態（「交際経験あり」、「交際経験なし」）から「交際中」への遷移率を示したものである。ただし、性・出生コホート別に値を図示した。この図において、男性は実線、女性は破線で表現している。また、交際経験ありからの遷移については太線で、交際経験なしからの遷移は細線で、それぞれ表している。

それによると、まず最も際立った違いがあるのは、交際経験による差異である。どのコホートにおいても、交際経験があったほうが、ない場合よりも交際しやすい傾向にある。さらに、男性よりも女性のほうが、遷移率が高い傾向があるようだ。つまり、女性はより交際が成立しやすい。この結果は、表1から導かれた解釈—交際機会の性差—とも符合する。

次にコホート差に注目すると、コホートと性別とのあいだで交互作用がみられる。どちらかといえば、男性よりも女性のほうで、交際への遷移率に関するコホート差がより顕著である。コホートはここでは年代をも意味するから、年齢が高くなるほど交際のチャンスは縮小することを意味するが、その傾向は女性でいっそうはっきりしている。

続いて図2より、「交際中」からの遷移率をみてみよう。太線は、結婚への遷移率である。結婚への遷移率は、20代半ばの世代で低く、それより年齢の高い世代において高い。それは要するに、晩婚化した現代日本では、結婚が20代後半以降で起きやすいという事実と一致するだけのことである。注意が必要なのは、男女差である。30代半ばの世代までは、女性のほうがやや結婚への遷移が生じやすいが、30代後半以降となると逆転する。つまり、男性は30代半ばの世代における遷移率とほぼ同等の水準を維持できるが、女性は明らかに落ちていることがわかる。

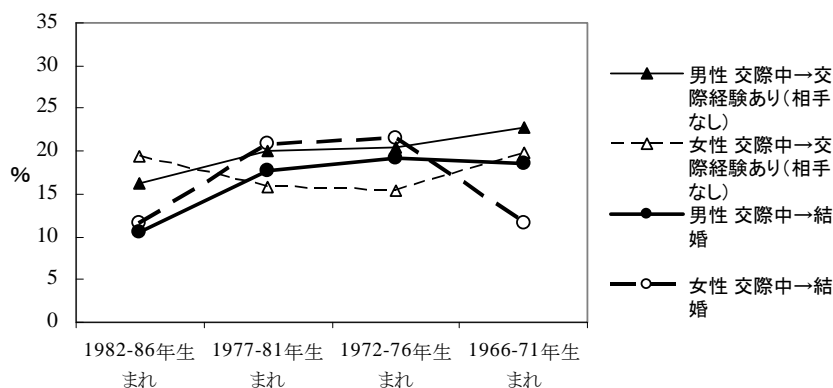


図2 交際からの遷移確率

同じく図2の細線は、交際中から交際経験ありへの遷移率である。1年後の調査で、交際が消滅していた確率として読むことができる。男女差は、さほど大きくはない。それから、気づくのは、これら細線が、太線とあまり変わらない水準にあることだ。それは、交際している者が結婚へと至る確率と、交際相手がなくなる確率とが、ほぼ同程度ということになる。さらにいうと、最も若い世代と、最も年齢の高い世代において、細線は太線を上回る位置にある。ただそうしたことは、主に結婚への遷移率の上下動のほう引き起こしているともてとれる。

4. 未婚者の類型と遷移

本節では、独身理由として挙げられた回答によって、未婚者のなかの潜在的な類型を推定して、そこにみられる意味を読み解く。さらにそれらの類型は、2時点にわたって測定可能であるので、類型間の遷移率を分析の俎上にあげることとしたい。

4.1 潜在クラスモデル

本節では、多重クロス集計表に対し、潜在クラスモデルを適用して分析をする²。潜在クラスモデルとは、複数のカテゴリカル顕在変数の背後に、カテゴリカルな潜在変数があるとみる潜在構造分析の一種である。モデル式を以下示そう。

$$\pi_{ijklmnop} = \pi_p^X \pi_{ip}^{A|X} \pi_{jp}^{B|X} \pi_{kp}^{C|X} \pi_{lp}^{D|X} \pi_{mp}^{E|X} \pi_{np}^{F|X} \pi_{op}^{G|X} \quad (1)$$

モデル式の左辺は (i,j,k,l,m,n,o,p) セルの確率、右辺は潜在変数の構成割合 π_p^X と $\pi_{ip}^{A|X}$ など顕在変数の条件付き応答確率の積である。つまり、潜在変数が存在する推定確率と、潜在変数から各顕在変数への関連（条件付き確率で表現される）とで、観察された顕在変

² 潜在クラスモデルについては、Collins and Lanza(2009)や三輪 (2009) を参照のこと。

数間の同時分布が説明できるとみる。このようなモデルがあてはまるなら、顕在変数間の高次の交互作用を一切考えずに、非常にシンプルな解で、現実のデータの解釈をすることができるわけである。

本論では、JLPS 第 1 波データの独身理由のうち、比較的良好に選択される 7 つの独身理由（2 節で述べた①、③、④、⑥、⑦、⑪、⑮）を指標として、潜在クラスを推定することとした。そのようにして、独身理由に基づく未婚者の類型化を図る。ただし、独身理由は第 5 波でもたずねられているので、第 1 波で推定された結果をもとに、第 5 波における潜在クラス所属確率をも推定し、類型のあいだの遷移をとらえる³。

表3 独身理由にかんする潜在クラスモデルの適合度

	df	L ²		X ²		BIC
1	120	848.0	(0.000)	1082.7	(0.000)	-29.4
2	112	562.4	(0.000)	641.7	(0.000)	-256.6
3	104	354.6	(0.000)	371.4	(0.000)	-405.8
4	96	221.7	(0.000)	214.8	(0.000)	-480.2
5	88	164.4	(0.000)	152.3	(0.000)	-479.1
6	80	118.6	(0.003)	105.2	(0.031)	-466.3
7	72	95.0	(0.036)	79.6	(0.252)	-431.4
8	64	76.0	(0.144)	62.9	(0.515)	-391.9

注: L²は尤度比統計量, X²はピアソンのカイ2乗統計量. かつこ内はp値.

表 3 に、適合度が良好なモデルを探索するために、クラス数を変えたときの適合度を表した。複数のモデルの結果を比較したところ、情報量基準 BIC はクラス数を 4 としたときに最小の値となる。それゆえ、相対的に良好な適合を示すのが 4 クラス解であることがわかる。よって、以下では、4 クラス解の結果に基づいて議論を展開する。

4.2 独身理由による未婚者の類型

潜在クラスモデルによって抽出された 4 つのクラスは、独身理由による未婚者の類型としてみるができる。表 4 は、それら 4 つのクラスの特徴を、潜在クラス割合、基本属性の平均値、指標とした独身理由への正応答確率、他の独身理由への正応答確率、そして結婚意向の回答割合であらわしている。これらのうち、潜在クラス割合は、各クラスのサイズを示すもので、相対度数である。基本属性の平均値は、各クラスがどのような人たちから構成されているか理解するために、属性項目の中心的位置を示した。最も重要なのは、指標とした独身理由への正応答確率で、これら 7 つの独身理由項目への回答から潜在クラ

³ 通常、このような潜在クラス間の遷移は、Latent Transition Model (Collins and Lanza 2009) という、第 1 波と第 5 波の変数を同時に用い、両者の条件付き確率構造に等値制約を置いたモデルでとらえられる。なぜそれを採用しなかったかといえば、今回のデータの場合、第 5 波において配偶者がいるがゆえに独身理由に回答できない（非該当）者たちがいるためである。それらを分析の対象に残し、選択バイアスを避けることを優先するため、第 1 波だけで確率構造を推定し、それをそのまま第 5 波にもあてはめた。

スが推定された。なお、他の独身理由と結婚意向は、潜在クラスの推定には影響を与えない inactive covariate としてモデルに含められた。これらの情報も、得られたクラスごとに回答割合をみることで、特徴を理解しやすくするために利用される。

表4 潜在クラス・プロフィール(4クラス解)

	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4	計
潜在クラス割合	.456	.201	.176	.167	1.000
基本属性					
女性割合	.542	.537	.500	.378	.506
平均年齢	33.9	28.0	31.3	30.6	31.7
交際相手ありの割合	.283	.381	.263	.634	.358
指標とした独身理由への正応答確率					
適当な相手がない	.583	.422	.632	.277	.508
必要感せず	.169	.453	.861	.204	.354
経済不安	.140	.154	.413	.644	.275
仕事優先	.082	.605	.427	.237	.274
自由・気楽	.183	.049	.838	.158	.267
年齢が若過ぎる	.004	.645	.325	.327	.244
資金不足	.008	.002	.150	.850	.172
他の独身理由への正応答確率					
趣味優先	.137	.285	.560	.205	.252
生活不安	.110	.073	.241	.367	.168
家の居心地よい	.117	.114	.301	.117	.149
うまくつきあえない	.167	.101	.174	.094	.143
時間なし	.068	.098	.114	.071	.083
きっかけなし	.077	.030	.081	.149	.080
交際深めたい	.045	.088	.056	.151	.073
交際相手ともうすぐ結婚予定	.059	.012	.010	.019	.034
相手望まず	.022	.018	.022	.043	.025
周囲同意せず	.020	.009	.014	.036	.019
年齢が高過ぎる	.020	.002	.016	.026	.017
結婚意向					
ぜひ結婚したい	.380	.469	.227	.542	.398
できれば結婚したい	.393	.357	.386	.346	.376
結婚してもしなくてもよい	.121	.093	.230	.067	.125
結婚したくない	.025	.013	.058	.014	.027
結婚について考えていない	.082	.069	.099	.031	.073

注：潜在クラスのパラメータ推定に用いたのは、指標とした7変数(独身理由)のみである。

さてここから、各クラスの情報にしたがって、未婚者の類型をとらえていきたい。クラス1は、「相手なし」型とも呼ぶべき、適当な相手がないことのみを独身理由とする類型である。年齢は4つのクラスの中ではやや高めで、結婚意向は中間的である。さまざまな他の独身理由を特に挙げることもない。このクラスは、ただただ相手がないことによ

って、結婚をしていないと自己認識している。重要なのは、このクラスが、未婚者のなかで最大多数を占めることである。その構成割合は、全体のおよそ4割強になる。

クラス2は、「時期待ち」型といえよう。なぜなら、このクラスを特徴付ける独身理由が、年齢が若すぎることや、今は仕事を優先したいことであるからである。実際、平均年齢はこれらのなかでは最も若い。また、結婚意向は比較的高い。よって、いずれ結婚をしようとしているが、今はまだその時期ではない、とみているクラスと推測される。クラスの構成割合は、ほぼ2割である。

クラス3は、「結婚不要」型と呼ぶことができる。このクラスは、結婚の必要性を感じない確率が8割を超えるほか、結婚によって独身の自由さや気楽さを失いたくない確率も実に高い。結婚するよりも、今は趣味を優先しようとする意識も垣間見える。しかも、結婚意向は、4クラス中で最も低めである。切実に結婚をしようとする度合いが最も弱いこのクラスは、全体の2割弱を占める。

それからクラス4であるが、このクラスは「経済事情」型と名付けられよう。それというのも、自らが独身でいるのを、結婚資金がないこと、結婚後の経済状況に不安があることを理由と回答する蓋然性が高いからである。加えて、このクラスは結婚後の生活全般に対する不安を挙げる確率も高い。しかし裏を返せば、それは経済事情さえ許せば、結婚への距離が近づく類型ということでもある。結婚意向は全クラス中で最も高く、なおかつ交際相手がいる者がこの類型に多く含まれることが表4より理解されよう。このクラスのその他の特徴としては、男性が多めであることも挙げられる。構成割合は、概ね2割弱である。

4.3 未婚者類型間の遷移

それでは、これら未婚者類型間での遷移はどの程度、どの方向へと起こるのかを検討しよう。既にみた4つの未婚者類型に、結婚をして配偶者がいるカテゴリーも追加して、第1波調査時の未婚者たちがその4年後の第5波調査時にどの類型となったのか、潜在遷移率により分析をおこなう。

表5 第1波から第5波までにおける未婚者類型の潜在遷移率

	第5波における潜在クラス					配偶者あり	計	%の 基数
	クラス1	クラス2	クラス3	クラス4				
第1波に おける 潜在クラス	クラス1	56.0	5.5	7.5	7.8	23.3	100.0	682.8
	クラス2	47.2	12.9	9.0	10.7	20.2	100.0	301.6
	クラス3	45.4	7.2	20.6	11.1	15.8	100.0	263.1
	クラス4	29.1	6.0	8.3	23.1	33.5	100.0	249.4

注：数値は行計を100とした百分率。

表5は、2時点の潜在クラス間の遷移を表している。ただし、第5波調査の結果については、配偶者ありのカテゴリーも含めたため、対称の行列ではないので読み方がやや難しくなっている。ただしその代わりに、どの類型から配偶者ありへと遷移しやすいかも検討可能となる利点がある。この結果によれば、配偶者ありへの遷移率は、クラス4「経済事情」型が最も高く（34%）、クラス1「相手なし」型（23%）、クラス2「時期待ち」型（20%）がそれに続き、最も低いのはクラス3「結婚不要」型（16%）である。

ただし、これらの差異のうち、いくらかは交際相手のいる割合が影響している。試みに、第1波調査時に交際相手がいた者に絞って再分析をしたところ、配偶者ありへの遷移率は、クラス1（65%）、クラス4（63%）、クラス2（55%）、クラス3（48%）となった（図表は割愛）。つまり、クラス1とクラス4とは、交際相手がいる条件に統制すれば、結婚への遷移率は変わらない。しかしクラス3だけは、それでもなお顕著な遷移率の低さが目立つ。やはりクラス3だけは、結婚へと至る力が抑制されているものと解釈するべきであろう。

同じ類型にとどまる非遷移率は、クラス1（56%）、クラス4（23%）、クラス3（21%）、クラス2（13%）の順となっている。クラス1の場合は半数が同じ類型に残るが、他クラスだと残るのは4分の1以下ということである。この結果は第5波時のクラス割合の大きさが影響するので、それを除去すべく、オッズ比を求めた⁴。すると、オッズ比の高いものはクラス3（2.99）とクラス4（2.98）、低いものはクラス2（2.34）とクラス1（1.83）であった。さらに配偶者ありへの遷移を除いたうえでオッズ比を再計算すると、オッズ比は高い順に、クラス4（4.05）、クラス1（3.07）、クラス3（2.73）、クラス2（2.28）、となった。

これら結果を総合すると、次のようにいえる。まず、どの指標でとらえても、流動的に評価される類型は、クラス2「時期待ち」型である。このクラスは、他へと遷移する傾向が最も強い。それとは逆に、流動的ではないのは、クラス4「経済事情」型である。結婚の制約条件がはっきりしていることが原因であるのかもしれない。クラス3「結婚不要」型は、非遷移率そのものは目立たないが、他から遷移してくる傾向が弱いため、オッズ比を用いて相対的にとらえると同じクラスにとどまる流動性の低さが露わになる。

クラス1は、最大多数派であるがゆえに、非遷移率が高いだけでなく、他から遷移してくる確率も高い。それがゆえに、相対的な流動性はむしろ低くなる。加齢にともない多くの人々が到達する類型である。第5波では結婚の生起により未婚者が減少するため、他のクラスは第1波のときよりサイズが縮小しているが、このクラス1だけは例外的で、他からの遷移を受けて第1波時（46%）よりも第5波時（48%）において拡大していることは注目に値する。

5. おわりに

⁴ 当該カテゴリーに残る確率と、その他のクラスから当該カテゴリーに入る確率とに注目して2×2表へと変換し、それらから計算したものである。

本論では、進みゆく晩婚化や非婚化のなかで、結婚・交際に関して未婚者がどのような状況にあり、その状況は加齢に伴いどのように変化をするのか、経験的分析をした。さらに、独身理由に基づく未婚者の類型を探索し、どのような類型からどこへと遷移するののかも実証的に検討をした。

みられた知見を簡潔に要約すると、次の諸点を指摘することができる。第 1 に、結婚・交際状態の変化をみたところ、安定的な状態と、他へと遷移しやすい状態とが分かれることである。第 2 に、交際への遷移率については女性のほうが高めだが、年齢層が上がるにつれその差はなくなる。第 3 に、交際からの遷移率を確認したところ、結婚へ至る確率と交際相手を喪失する確率はほぼ同等であった。第 4 に、独身理由を分析したところ、4つの類型に分けられることが見出された。4つの類型とは、「相手なし」型、「時期待ち」型、「結婚不要」型、「経済事情」型である。第 5 に、それら 4つのタイプの流動性には違いがあることである。最も流動的で他へと変化しやすいのは「時期待ち」型であり、流動的ではなく同一の類型にとどまりがちなのは「経済事情」型と「結婚不要」型であった。

独身理由による潜在的類型のあいだの遷移率から、本論における暫定的な結論が導かれる。独身理由を情報源とした未婚者類型化は、それぞれタイプごとに異なる「結婚の『壁』」があることを印象付けるものであった。「相手なし」型ならば、出会いの機会とマッチングの問題が焦点になるだろう。このトピックについては、中村・佐藤（2010）の議論が参考になる。「時期待ち」型については、当面は対処の必要がない。「経済事情」型は、非正規雇用の増加といった現代日本の就業構造の問題や、景気といった経済問題に関わるだろう。橘木（2008）はこの点に関して議論をしている。

今回明らかにされたのは、「結婚不要」型に特有の問題である。結婚意向が低めの「結婚不要」型では、交際相手の有無を考慮しても、やはり結婚へと遷移する確率は低かった。このタイプでは、「結婚の『壁』」が未婚者の意思決定プロセスにあり、ブレーキをかけるものと推察される。とりわけ、この「結婚不要」型が、オッズ比でとらえると最も滞留しやすいことが注目される。他から比較的離れた位置にあるとみてもよいかもしれない。

交際や結婚に関する研究領域には、解かれるべき未知の課題が膨大に存在するとみてよい。本稿に近いテーマでいえば、今後、どのような人が、どのような条件のもとで「結婚不要」型になりやすいのか、より精緻にメカニズムを解きほぐすことが求められる。また、世代間でみた各タイプの構成割合の違いや、遷移率の構造の違いなどを見極めていくことも、日本の未婚化・晩婚化の深層へと迫る上で重要となるだろう。そしてまた、いわゆる「婚活」（山田・白河 2008）は何をどこまで変えうるのだろうか。個人の行為選択とその帰結といったミクロ的側面、社会の制度的条件と構造変化のゆくえのようなマクロ的側面、これらの各々とそのつながりを広く視野におさめた、動的な研究が期待される。

付記

本研究は、科学研究費補助金基盤研究（S）（18103003、2223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。JLPS データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。

文献

Collins, Linda M. and Stephanie T. Lanza, 2009, *Latent Class and Latent Transition Analysis: With Applications in the Social, Behavioral, and Health Sciences*, Wiley.

経済産業省商務情報政策局サービス産業課, 2006, 『少子化時代の結婚関連産業の在り方に関する調査研究報告書』経済産業省商務情報政策局サービス産業課.

三輪哲, 2008, 「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2007 における標本特性と欠票についての基礎分析」東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト Discussion Paper, 10.

三輪哲, 2009, 「潜在クラス分析入門」『理論と方法』24(2): 345-356.

三輪哲, 2010, 「現代日本の未婚者の群像」佐藤博樹ほか(編)『結婚の壁—非婚・晩婚の構造』勁草書房: 13-36.

中村真由美・佐藤博樹, 2010, 「なぜ恋人にめぐりあえないのか—経済的要因・出会いの経路・対人関係能力の側面から」佐藤博樹ほか(編)『結婚の壁—非婚・晩婚の構造』勁草書房: 54-73.

佐藤博樹・永井暁子・三輪哲(編), 2010, 『結婚の壁—非婚・晩婚の構造』勁草書房.

橘木俊詔, 2008, 『女女格差』東洋経済新報社.

山田昌弘(編), 2010, 『「婚活」現象の社会学—日本の配偶者選択のいま』東洋経済新報社.

山田昌弘・白河桃子, 2008, 『「婚活」時代』ディスカバー携書.

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにもない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金
基盤研究 S：2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度

厚生労働科学研究費補助金
政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金
株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>